

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証結果一覧（令和2年度）

No.	事業名	担当課	事業概要 ①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業の実施による効果
1	小規模事業者等応援臨時給付金事業	商工観光課	①感染症の影響により売上が減少した小規模事業者等に給付金を支給することにより、事業継続の支援と経営の下支えを行う。 ②市内小規模事業者（法人、個人事業主、NPO法人）	174,500,000	165,192,000	感染症の影響により売上が減少した小規模事業者等に給付金を支給することにより、事業継続の支援と経営の下支えが行えた。 給付件数1,745件 給付総額174,500千円
2	子育て世帯食事応援チケット配布事業	子育て支援課	①小・中学生の子どもがいる世帯へテイクアウト等食事チケット等を配布することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、市内飲食店への支援を行う。 ②小中学生がいる世帯(子どもの人数分を配布)	19,234,884	14,522,000	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、経済的、精神的負担が増加した小中学生がいる世帯に、食事（持ち帰り含む）に使用できるチケットを配布することで、保護者の経済的、精神的負担を軽減し、市内飲食店の支援を図ることができた。 チケット1冊3千円×5,864人分(令和2年6月30日現在小中学生数及び事業実施期間中の転入者数)＝17,592千円分
3	ひとり親家庭等支援給付金支給事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、就業環境の変化等による影響を受けやすいひとり親世帯等の児童扶養手当受給世帯へ、経済的支援を行う。 ②児童扶養手当受給世帯	17,712,778	11,981,000	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、就業環境の変化等の影響を受けやすいひとり親世帯等の児童扶養手当受給世帯に対し、給付金を支給することで、家計の経済的負担を軽減することができた。 30千円×589人（令和2年4月分の児童扶養手当受給者数）＝17,670千円分
4	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	教育総務課	①夏季休業短縮に伴う授業実施にあたり、教育環境の改善を図る。 ②公立小中学校（16校）及び児童生徒	7,547,540	7,171,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、授業時間を確保することが困難となったため、夏季休暇が短縮された児童生徒に対し、熱中症対策・予防を図りながら、換気を促進する等新型コロナウイルス感染症対策を効率的に実施することができた。 ①業務用扇風機：各6台（96台） ②サーキュレーター扇風機：38台 ③冷感タオル：全児童生徒に配布 ④ヘッドクール：全児童に配布
5	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業(利子補給)	商工観光課	①売上が減少している中小企業の円滑な資金繰りを図るため、県制度融資を利用した中小企業が負担する利子及び信用保証料を補給する。 ②市内中小企業事業者	212,970,980	182,594,070	県制度融資を利用した中小企業が負担する利子及び信用保証料を補給することにより、売上が減少している中小企業の円滑な資金繰りを図れた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証結果一覧（令和2年度）

No.	事業名	担当課	事業概要 ①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業の実施による効果
6	防災活動支援事業	危機管理課	①避難所内での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため避難所において必要となる衛生物品を購入する。 ②避難者	3,187,162	2,613,000	指定避難所用の感染対策に必要な用品の確保ができ、災害時に避難が必要な方が躊躇なく避難できる環境整備が図られた。手指消毒用アルコールやマスク等といった、基本的な感染予防対策に必要な用品を確保することで、災害時に避難が必要となった場合でも避難を呼びかける環境が整備されたことで、市民からの問合せに対しても的確な回答ができるようになり、市民が避難する場合の安全安心に寄与することができた。 使い捨てマスク15,000枚、 ペーパータオル（200枚入り）624箱、 体温計（非接触）22本、 消毒液132本、 ハンドソープ264個、 ハイター60本、 紙皿（使い捨て）（800枚入り）19箱、 ラップ120本、 レインコート（感染者対応用）66枚、 血圧計22台、 テント（トイレ用）90基、 手袋（使い捨て）（100枚入り）300箱、 内履き（使い捨てスリッパ）15,000足
7	出産祝金支給事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症が流行し、不安な中で子どもを出産した世帯へ出産祝金を支給することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②令和2年4月28日以降に出生した子ども	12,120,202	10,221,000	新生児の保護者に出産祝金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て家庭の経済的負担を軽減できた。 30千円×403人（令和2年4月28日以降に出生した新生児数）＝12,090千円分
8	登園自粛期間における保育所等副食費軽減事業	保育課	①登園自粛期間における副食費の軽減を行う。 ②市が保護者に代わり登園自粛日数分の副食費を保育所等へ現物給付	5,325,109	5,004,000	市として保護者に登園自粛を要請している緊急事態において、副食費の日割り軽減を行うことで、副食費の負担が要因となる自粛拒否に対応し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。 対象者延べ1,829人の副食費を日割りで軽減（軽減総額5,325千円）
9	ワンストップ相談会開催支援事業	商工観光課	①商工会議所・商工会へ委託料を交付することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対するワンストップ相談会の開催を支援する。 ②本庄商工会議所と児玉商工会	570,000	535,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、ワンストップ相談会を開催することにより、相談者は各土業の専門的な助言を受けることができ、事業の課題解決に繋がった。 相談件数実績：28件

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証結果一覧（令和2年度）

No.	事業名	担当課	事業概要 ①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業の実施による効果
10	学力向上推進事業	学校教育課	①市内全体で共通したオンライン学習の取組ができるよう、必要に応じてICT支援員の勤務を増加できるようにする。新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン学習が広がる中、ICT支援機器の操作の習得やICTを活用した授業等への早急な対応が求められている。そのため、ICT支援員による支援回数を当初の予定より増やし、教員のスキルアップを早期に図ることで、一斉休校中や学校再開後の感染拡大防止策としてオンライン学習を可能にし、授業時間の確保につなげることを目的とする。 ②小中学校ICT支援員（4校）	6,534,000	4,566,000	教員のスキルアップにより、オンライン学習を可能にし、授業時間の確保に繋がった。 4校につき1名のICT支援員を配置し、月2回教員への支援を実施した。
11	本庄市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給基金	商工観光課	①売上が減少している中小企業の円滑な資金繰りを図るため、県制度融資を利用した中小企業が負担する利子及び信用保証料の補給を継続的にを行うための基金を造成する。 ②市内中小企業事業者	72,000,000	72,000,000	令和3年度以降に支払いを行う中小企業の補助対象額に対する財源の確保が行えた。 積立金額 72,000千円
12	事業者感染症対策リフォーム補助事業	商工観光課	①感染症対策リフォームをした市内店舗を対象とし、リフォーム経費の一部を補助することにより、事業の継続支援・経営の下支えを行う。 ②対象業種を市内で営業している事業者	74,349,000	66,374,000	コロナ禍で営業を継続するために、感染症対策リフォームした市内店舗が想定を遥かに超える件数存在し、それら店舗に対して、リフォーム経費の一部を補助することにより、事業の継続支援・経営の下支えを行えた。 交付件数：99件 交付金額：74,349千円
13	花きの活用拡大支援事業	農政課	①需要が減退している花きについて、企業、家庭等における花きの活用を拡大、日常生活での花きの利用定着による需要喚起のため、花きを配布し花き生産者を支援する。 ②花き生産者	2,758,164	1,853,000	新型コロナウイルスの影響で需要が減退している花きを希望者へ配布することで、生産者の事業の継続を促すとともに、市内産花きの認知度向上を図ることができた。 配布個数：775個
14	教育活動支援事業	学校教育課	①中止した学校行事による保護者への負担回避を図る。 ②公立小中学校（16校）の保護者	7,978,562	4,173,000	キャンセル料を心配することなく、感染拡大地域への旅行を中止・延期したことで、感染拡大防止につながったとともに、保護者の負担を回避することができた。 【補助件数】9校13件 （内訳） 修学旅行 11件 林間学校 2件

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証結果一覧（令和2年度）

No.	事業名	担当課	事業概要 ①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業の実施による効果
15	公共的空間安全・安心確保事業（公共施設水栓改修工事業）	財政課 教育総務課	①公共施設内の水栓を改修し、間接接触によるウイルス感染リスクの低減を図る。 ②市内各公共施設	34,100,000	29,317,542	市内各公共施設内の水栓を自動・手押し・レバー式等水栓に改修することにより、間接接触による新型コロナウイルス感染リスクの低減が図られた。
16	オンライン会議用機器等整備事業	情報システム課	①コロナ禍における感染予防対策の一つである3密回避として、新しい生活様式の実践を行う。 ②市役所・各出先機関	19,656,780	15,963,000	集合形式で行われていた国、県等の説明会への参加や、対面で行っていた会議、打ち合わせについて、オンラインでの参加や実施により、開催場所での3密回避に寄与するとともに、出張による職員等の移動を減らすことができ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に繋がった。（オンライン会議の回数：令和2年度376回、令和3年度245回） 端末75台 会議用カメラ2台
17	公共施設Wifi設置事業	情報システム課	①公共施設等でのテレワークやオンライン学習環境の整備及びアフターコロナの観光施設の魅力向上による集客増を促進し地域経済の活性化へ繋げる。 ②市内各公共施設	13,009,973	10,529,000	市内公共施設36か所に公衆Wifiを設置し利用していただくことで、テレワーク等の新型コロナウイルス感染症の拡大に対応する新たな生活様式や多様な働き方の推進に寄与した。（令和3年度の利用状況：年間延べ33,658台の接続）
18	テレワーク導入事業	行政管理課	①職員テレワーク用端末及び環境整備を行うことにより、職員同士の接触機会を低減し、時間的又は空間的に重なる機会を低減する。 ②本庁舎130台、総合支所10台（合計140台）	41,240,083	27,966,000	業務を継続しつつ、出勤職員数を削減するための対策として有効であった。特に、安全性を確保した専用端末の導入により、職員が積極的に取り組むことができた。さらに、庁舎内・外の空きスペースを利用したサテライトオフィスや、モバイル勤務にも活用することができた。 専用端末140台

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証結果一覧（令和2年度）

No.	事業名	担当課	事業概要 ①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業の実施による効果
19	防災活動支援事業	危機管理課	①避難所22箇所に災害対応用備蓄資機材を整備する。 ②避難者	126,793,172	121,149,000	<p>本市の避難所運営マニュアルに基づいて、感染対策を施した避難所の開設運営ができる用品の確保ができ、災害時に避難が必要な方が躊躇なく避難できる環境整備が図られた。指定避難所内の居住スペースを区分けできるパーティションを展開し、避難者同士が接触しない環境が整えられたことで、中長期の避難における感染症対策を行うことができた。また、自動ラップ式トイレを導入したことで体調不良者等の隔離に合わせて排泄物の管理ができるようになり、市民が避難する場合の安全安心に寄与することができた。</p> <p>パーティション2,750基、 保管カバー100枚、 フェイスガード880枚、 段ボールベッド110台、 感染防護服（使い捨て）2,640着、 自動ラップ式トイレ132台、 消耗品（フィルム等）190セット、 ハンディバッテリー190個、 補助器具132台、 ローラーコンベア14セット、 自動階段運搬車4台、 折り畳みバケツ220個</p>
20	ICTを活用した高齢者等ふれあい事業	地域福祉課	①withコロナの地域社会で、ICTの活用は高齢者等のQOLに大きな影響を与える。活用により生活の利便性を享受できる高齢者等を増やす。 ②高齢者、見守り支援者（自治会、民生委員、NPO法人等）	2,812,041	2,561,000	<p>令和2年度から継続して講習会を実施することにより、高齢者のQOLの低下を防ぎ、新型コロナウイルスによる新しい生活様式の中でICTを活用した支えあいの地域づくりを推進できた。</p> <p>タブレット端末30台</p>
21	保育施設・学童保育施設従事者慰労金交付事業	子育て支援課 保育課	①緊急事態宣言下において保育施設・学童保育施設に勤務した者を慰労するとともに、コロナ禍における保育の継続を目的とする。 ②市内の保育施設・学童保育施設	19,800,000	14,999,000	<p>緊急事態宣言下において学童保育事業に従事した支援員等を慰労するとともに、コロナ禍における学童保育の継続を図ることができた。</p> <p>緊急事態宣言下において保育施設に勤務した者を慰労するとともに、コロナ禍における保育の継続を図ることができた。</p> <p>学童保育事業に従事した支援員等145人に慰労金4,110千円を交付。 市内にある民間保育施設で、児童と直接かかわる業務に従事した者551人に慰労金15,690千円を交付。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証結果一覧（令和2年度）

No.	事業名	担当課	事業概要 ①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業の実施による効果
22	キャッシュレス決済による消費活性化事業	商工観光課	①キャッシュレス決済事業者との連携協定により、キャッシュレス決済残高での支払いによるボーナスキャンペーンを実施し、市内消費を喚起し事業者の支援を図るとともに、キャッシュレス決済導入を促進する。 ②市内中小企業事業者	178,913,225	177,020,000	キャッシュレス決済残高での支払いによるボーナスキャンペーンを実施することにより、市内消費の喚起と事業者支援が図れたとともに、キャッシュレス決済の導入が促進できた。 キャンペーン還元金額 178,403,155円分の支援
23	小中学校管理事務事業	教育総務課	①感染症の影響により冬期休暇が短縮となり、寒さ対策を含めた感染症対策用として児童生徒にフェイスマスク兼用のネックウォーマーの配布を行う。 ②公立小中学校（16校）の児童生徒	5,031,950	4,037,248	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、授業時間を確保することが困難となったため冬季休暇が短縮された児童生徒に対し、防寒とマスクの代替として飛沫防止を図りながら新型コロナウイルス感染症対策を効率的に実施することができた。 全児童生徒（5,880枚）
24	小中学校管理事務費	教育総務課	①新たな時代に相応した教育として日本語指導が必要な児童生徒に対する学習支援、教育相談等の支援を行うため自動翻訳機の整備を行う。 ②公立小中学校（16校）の児童生徒	859,650	687,864	自動翻訳機を利用することで、外国人の児童生徒及び保護者に対し、新型コロナウイルス感染症対策、対応等について効率的に説明することができた。 市内公立小中学校（30台）
25	小中学校保健活動事業	学校教育課	①小中学校における健康診断において必要となるプラスチックガウン等を購入し、感染症対策の徹底を図る。 ②公立小中学校（16校）の学校医	3,204,205	2,552,000	健康診断で使用する器具を使い捨てにすることで、感染防止に繋がった。 プラスチックガウン/キャップ/使い捨て手袋/マスク/フェイスシールド/耳鏡/鼻鏡/歯鏡/舌圧子
26	ウォーキングマップ作成事業	スポーツ推進課	①密を避けながらできるスポーツとしてウォーキングを推奨するにあたり、マップを作成することで、気軽にウォーキングに取り組める環境づくりを行う。 ②市民	1,672,000	1,366,000	新型コロナウイルス感染症の影響で運動する機会が減る中、密を避けながら気軽に取り組むことのできるウォーキングを推奨するにあたり、新たにウォーキングマップを作成した。これにより市民の外出する機会の創出に繋がった。 新本庄ウォーキングマップ：20,000部
27	高齢者コロナ禍生活状況アンケート調査事業	地域福祉課	①敬老祝品を送付する75歳以上の高齢者10,172人を対象にコロナ禍の生活状況等の調査を行う。 ②高齢者	1,774,574	1,616,000	アンケート結果について、民生委員・児童委員、ケアマネジャーなどにも広く公表することにより高齢者の現状を把握し、対応することができた。 実施期間 令和2年11月4日～令和2年11月18日 対象者 10,172人 回収率 57.1%（5,808人）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証結果一覧（令和2年度）

No.	事業名	担当課	事業概要 ①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業の実施による効果
28	市民活動交流センター予約システム導入事業	市民活動推進課	①予約システムを導入し、手書き記入による申請手続きを簡略化し、受付時の密集を防ぐ。 ②市民活動交流センター	2,006,510	1,338,000	予約システム導入により、申請手続きを簡素化したことで、受付時の密集を防ぎ、新型コロナウイルス感染症予防に一定の効果が得られた。 施設予約用機器導入費用=2,006,510円
29	地域公共交通維持特別対策事業支援金	企画課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、タクシー事業者の運賃収入が減少していることから、市内事業者を対象に支援金を給付し、運行の維持・確保を図るもの。 ②市内に本社、支社又は営業所を有するタクシー事業者	4,500,000	4,095,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、運賃収入が減少した市内タクシー事業者を対象に支援金を給付したことで、運行の維持・確保に向けた一定の効果が得られた。 50千円×90台（5事業者タクシー保有台数）=4,500千円分
30	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	①緊急事態宣言下で開所していた放課後児童クラブの開所や人材確保に係る費用等を支援することで、健全な運営を維持する。 ②公立を除く放課後児童クラブ等22支援単位	8,638,326	8,638,326	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、放課後児童クラブへの登室自粛等を行った児童に対する保育料を減免することで、利用児童数を減らすことができ、密の軽減が図れた。また、民間の放課後児童クラブにおいては、減額分の補助を受けることで、新型コロナウイルスの影響による保育料収入の減少を防ぐことができた。 公立を除く放課後児童クラブ等22支援単位
31	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る） ①学校における集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、学校設置者が保健衛生用品等を購入する。 ②公立小中学校生（16校）・教育支援センター「ふれあい教室」の児童生徒	951,000	951,000	児童生徒が安心して学校生活を送るため、手指消毒を購入し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。 小中学校の児童生徒
32	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援を行う。 ②公立小中学校（16校）	22,500,000	22,500,000	学校の教育活動再開等に際して、密閉、密集、密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な消毒液や非接触型体温計等の物品及び夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策に係るエアコンの設置やサーキュレーター等の備品を購入し、感染症の拡大防止を図りながら児童生徒の学習を保障することができた。
33	母子保健衛生費補助金	健康推進課	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（オンラインによる保健指導等）） ①新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦の支援として、オンラインによる保健指導等を行う。 ②妊産婦	840,000	840,000	新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦の支援として、オンラインによる保健指導等を行うことで、妊産婦が安心して保健指導等を受けることができ、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証結果一覧（令和2年度）

No.	事業名	担当課	事業概要 ①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業の実施による効果
34	介護保険事業費補助金	地域福祉課	（通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業） ①リーフレットを市内全戸配布し、自粛下で活動を控えている高齢者やその家族に対し、高齢者が介護一歩手前の「フレイル」状態に陥らないよう啓発する。 ②市内の高齢者	80,020	80,020	自粛下で活動を控えている高齢者やその家族が「フレイル」状態に陥らないよう、リーフレットを市内全戸に配布することで、「フレイル」の発生を未然に防ぐことに一定の効果が得られた。
35	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	（学校からの遠隔学習機能の強化事業） ①臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやり取りを円滑に行うための通信装置等の整備 ②公立小中学校（16校）	171,000	171,000	臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやり取りを円滑に行うため、通信装置等（ヘッドセット、Webカメラ）の整備することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
36	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①急速な学校ICT化に伴い補助を行うため、ICT環境整備の知見を有する者の配備を行う。 ②公立小中学校（16校）	2,841,000	2,841,000	GIGAスクールサポーターを配置することで、1人1台端末の利活用について教員の指導力、児童生徒の理解力等が向上し、授業時における端末等の積極的な活用に寄与し、教職員が児童生徒と向き合う時間を増やすことができた。
37	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉課	（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業） ①特別支援学校が新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休校となり、放課後等デイサービスの利用が増えたことについて、利用者の自己負担額が増加することを防ぐために実施。 ②放課後等デイサービス事業所	8,000	8,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休校による放課後等デイサービス利用者の自己負担を補助することで、負担額の増加を防ぐことができた。
合 計				1,108,191,890	1,000,025,070	